

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 芝浦機械株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6104 URL https://www.shibaura-machine.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂元 繁友  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 青木 稔 (TEL) 03 (3509) 0444  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月24日 配当支払開始予定日 2024年6月3日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	160,653	30.4	13,614	136.1	14,604	176.6	17,920	178.2
2023年3月期	123,197	14.3	5,765	36.1	5,279	16.2	6,441	72.9
(注) 包括利益	2024年3月期 25,949百万円 (251.0%)		2023年3月期 7,392百万円 (19.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	741.57	—	17.8	6.4	8.5
2023年3月期	266.63	—	7.5	2.8	4.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	253,172	111,705	44.1	4,622.22
2023年3月期	205,100	89,118	43.5	3,688.28

(参考) 自己資本 2024年3月期 111,705百万円 2023年3月期 89,118百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	9,307	△3,805	△6,703	51,588
2023年3月期	934	△563	△2,277	50,855

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	37.50	—	70.00	107.50	2,597	40.3	3.0
2024年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	3,383	18.9	3.4
2025年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00	—	35.6	—

(注) 2025年3月期(予想)の年間配当金及び当社の利益還元方針については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	3.8	6,500	△20.4	5,600	△38.0	4,200	△70.8	179.28
通期	170,000	5.8	14,000	2.8	12,600	△13.7	9,200	△48.7	392.71

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	26,977,106株	2023年3月期	26,977,106株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,809,953株	2023年3月期	2,814,565株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	24,165,769株	2023年3月期	24,160,104株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	126,579	34.9	9,854	418.2	11,962	181.7	16,670	158.6
2023年3月期	93,805	20.8	1,901	201.8	4,245	51.8	6,445	95.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	689.84		—					
2023年3月期	266.78		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	217,849	88,333	40.5	3,655.11
2023年3月期	174,100	70,966	40.8	2,937.03

(参考) 自己資本 2024年3月期 88,333百万円 2023年3月期 70,966百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(企業結合等関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	24
(開示の省略) .....	24
5. その他 .....	25
(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高 .....	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進みましたが、中国における景気低迷や米国をはじめ世界各国におけるインフレや金融引き締めなどの影響の継続、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加え中東情勢が緊迫化するなど先行き不透明な状況で推移いたしました。わが国経済は設備投資に一部持ち直しの動きが見られたものの、物価上昇や海外景気の下振れによる景気の下押し圧力が継続いたしました。

当社グループを取り巻く経済環境は、世界的に脱炭素化などの社会課題解決に向けた動きが加速していることを背景として、EV、再生可能エネルギー、労働生産性向上などに関連した需要が継続しているものの、部材・エネルギー価格の上昇や中国における景気低迷の影響などにより厳しい状況が継続いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループは当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画である「経営改革プラン」に基づき、高収益企業への変革に向けて、組織再編を中核とした経営改革、成長分野に対応した投資の推進、資本効率(ROE)の向上を目指した財務戦略の実行を推進してきました。「経営改革プラン」期間中にはコロナ禍での経済活動の停滞や、部材需給逼迫、部材・エネルギー価格の高騰などがあったものの、EV関連の設備投資需要の拡大に対応する中で、押出成形機事業が大きく貢献し、「経営改革プラン」最終年度(2024年3月期)の売上高、営業利益、営業利益率の目標値を超過達成いたしました。

当連結会計年度の受注高は中国におけるリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置の反動減及び景気低迷の影響を受け、1,211億5千5百万円(前連結会計年度比36.8%減、海外比率67.3%)となりました。売上高は中国におけるリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置の大幅な増加により、1,606億5千3百万円(前連結会計年度比30.4%増、海外比率73.7%)となりました。損益については、規模増加などによる増益効果により、営業利益は136億1千4百万円(前連結会計年度比136.1%増)、経常利益は146億4百万円(前連結会計年度比176.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は相模物流施設の事業化に係る当社相模工場の南側一部敷地の売却益の計上などにより、179億2千万円(前連結会計年度比178.2%増)となりました。なお、当社相模工場の一部敷地の売却益については、等価交換方式のため譲渡先が譲渡資産土地に建設した建物の持分取得に充てられています。

#### ② セグメント別の概況(前連結会計年度比)

成形機事業 [射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など]

射出成形機においては、販売は国内、インドで増加したものの、米国、中国で減少いたしました。受注は国内、北米で増加したものの、中国における景気低迷の影響により減少いたしました。

ダイカストマシンにおいては、自動車向けが、販売は国内、北米、東南アジアで増加、受注は国内、韓国、インドで増加いたしました。

押出成形機においては、リチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置が、販売は中国で大幅に増加、中長期におけるEVの普及拡大は予測されるものの、足元ではEV需要の伸びの鈍化、EV用電池の生産過剰等が懸念される中、セパレータフィルムの生産性を向上させる次世代機種への切替時期が重なり、受注は中国で大幅な反動減となりました。

この結果、成形機事業全体の受注高は895億9千3百万円(前連結会計年度比42.2%減、海外比率78.3%)、売上高は1,235億2千1百万円(前連結会計年度比43.7%増、海外比率84.3%)、営業利益は129億5千6百万円(前連結会計年度比180.9%増)となりました。

工作機械事業〔工作機械(大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤など)、超精密加工機など〕

工作機械においては、販売は北米におけるエネルギー関連向けが増加したものの、国内における産業機械向けが減少いたしました。受注は北米におけるエネルギー関連向けが増加したものの、中国における景気低迷の影響により減少いたしました。

超精密加工機においては、販売は中国における車載用光学系金型向けが増加したもののスマートフォン用光学系金型向けが減少いたしました。受注は中国における光学系金型向けが減少いたしました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は226億1千5百万円(前連結会計年度比13.7%減、海外比率47.8%)、売上高は259億8千万円(前連結会計年度比4.9%減、海外比率52.6%)、営業利益は5億8百万円(前連結会計年度比5.2%減)となりました。

制御機械事業〔産業用ロボット、電子制御装置など〕

制御機械においては、販売は国内における電子制御装置及びシステムエンジニアリングが増加いたしました。受注は国内、中国における産業用ロボットが減少いたしました。

この結果、制御機械事業全体の受注高は76億8百万円(前連結会計年度比17.1%減、海外比率7.4%)、売上高は99億1千9百万円(前連結会計年度比14.5%増、海外比率6.0%)、営業利益は3億3千3百万円(前連結会計年度比31.3%減)となりました。

その他の事業

その他の事業全体の受注高は13億3千7百万円(前連結会計年度比3.2%増、海外比率1.1%)、売上高は12億3千1百万円(前連結会計年度比1.5%減、海外比率1.8%)、営業損失は2億2千3百万円(前連結会計年度は営業利益1億4千1百万円)となりました。

### ③ 次期の見通し

今後の経済環境は、足元で景気の減速感が続く中、中国での経済不況、長引くウクライナ情勢や中東情勢、物価上昇などにより、先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

このような状況のもと、世界市場の需要動向を見極めた上で、脱炭素社会、循環型社会の実現へ向けた自動車のEV化、風力発電などの再生可能エネルギー関連へ対応した商品の提供と開発、更なる生産性改善、商品力・生産性の向上を目指したDX戦略の推進などの諸施策に加え、2024年4月よりスタートした中期経営計画「中計2026」(2027年3月期を最終年度とする)で掲げている事業ポートフォリオの変革を中心とした各施策を遂行していきます。

2025年3月期の見通しについては、売上高1,700億円、営業利益140億円、経常利益126億円、親会社株主に帰属する当期純利益92億円を予想しています。

なお、通期見通しにあたっての為替レートは、1米ドル=145円を前提としています。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ480億7千1百万円増加し、2,531億7千2百万円となりました。増加の主な内訳は、受取手形、売掛金及び契約資産が41億5千3百万円、商品及び製品が300億1千万円、建物及び構築物(純額)が99億2千6百万円増加したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ254億8千4百万円増加し、1,414億6千6百万円となりました。増加の主な内訳は、支払手形及び買掛金が55億2千8百万円減少したものの、契約負債が263億1千5百万円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ225億8千7百万円増加し、1,117億5百万円となりました。増加の主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益179億2千万円の計上があったこと等によります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は44.1%となりました。

### ② キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ7億3千3百万円増加し、515億8千8百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、93億7百万円の増加になりました。これは主として、棚卸資産の増加による支出219億7千5百万円、有形及び無形固定資産除売却益の増加107億7千3百万円があったものの、税金等調整前当期純利益の増加による収入253億2千1百万円、契約負債の増加による収入261億4千1百万円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、38億5百万円の減少になりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出31億1千1百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、67億3百万円の減少になりました。これは主として、長期借入金の返済による支出33億円、配当金の支払額33億8千3百万円等があったことによります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	56.4	61.2	50.0	43.5	44.1
時価ベースの自己資本比率(%)	33.6	50.3	49.5	37.1	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	74.7	1.3	15.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	66.0	2.2	128.3	5.5	76.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、業績に応じた利益配分をしていくことを基本方針としています。利益剰余金については、企業の継続的發展のため将来の事業展開等を戦略的に判断し、人的資本の強化や生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していくとともに、継続して株主の皆さまへの適正な利益還元を実施していきます。

当期については、第2四半期末配当は1株当たり70円を実施しました。期末配当は1株当たり70円とさせていただきます。この結果、年間で1株当たり140円とさせていただきます。

次期の配当については、年間で1株当たり140円(第2四半期末・期末ともに70円)を予定しています。

また、総還元性向を意識して、必要に応じ自己株式の取得を機動的に実施することも検討してまいります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「わたしたちは、世界中でお客様の価値最大化に貢献していきます。」という企業理念のもと、実際に事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し社会規範・企業倫理に従って行動するという観点から、具体的「行動基準」を定め、当社グループ共通の尺度として周知徹底を図っております。

また、地球環境保全、社会貢献、人権尊重等について企業としての社会的責任を果たすとともに、CS(顧客満足)を基盤として企業価値の最大化を図り、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等の全てのステークホルダーの期待に応えてまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

#### ① 2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「経営改革プラン」の成果

当社グループは、「経営改革プラン」最終年度である2024年3月期の目標値として、売上高1,350億円、営業利益率8.0%、配当性向40%目途、ROE8.5%を設定し、高収益企業への変革に向けて、組織再編を中核とした経営改革、成長分野に対応した投資の推進、資本効率(ROE)の向上を目指した財務戦略の実行に取り組んでまいりました。

高収益企業への変革に向けた組織再編につきましては、これまで以上に全体最適を進めるため「事業部制」を廃止し、「カンパニー制」を採用いたしました。全社における研究開発の推進と調達を含めた生産活動の円滑化のため、「R&Dセンター」及び「生産センター」を創設いたしました。併せて、最適資源配分と固定費削減に向けた希望退職と配置転換を実施いたしました。また、多様な人材の処遇、キャリア形成、専門的人材の活躍が可能な新人事制度を導入いたしました。

生産性改善に向けて、国内外生産拠点の役割を見直し、再編を進めてまいりました。世界的なEV化の流れを背景にEVの動力源となるリチウムイオン電池への高い需要から、その部材であるセパレータフィルムの製造装置の増産体制を構築いたしました。今後持続的な経済成長が期待できるインドにおきましては、射出成形機の生産能力増強のため、インド新工場の建設を進めてまいりました。新工場では油圧式中大型機の増産及び電動式機種を生産を計画しております。また、国内外の生産拠点再編に伴い、相模工場一部敷地の有効活用のため、物流施設の事業化を開始いたしました。

これらの取り組み等により、「経営改革プラン」最終年度(2024年3月期)の定量目標として設定した売上高、営業利益率、ROEの目標値を超過達成いたしました。

## ② 目標とする経営指標及び対処すべき課題



米中貿易摩擦、ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学リスク継続、部材・エネルギー価格の上昇などにより、当社グループを取り巻く経営環境は不透明、不確実性が増しております。当社グループは、次の時代へ向かって「経営改革プラン」を進めてまいりました内部構造改革の成果をもとに、2027年3月期を最終年度とする新中期経営計画「中計2026」を進めてまいります。新たな定量目標を設定し、その達成に向け、事業ポートフォリオの変革を中心とした各種施策を遂行してまいります。

販売戦略につきましては、欧州・北米・インド市場へ経営リソース投入による売上規模拡大、サービス事業の強化、生産年齢人口の減少を背景とした顧客からの生産工程の自動化ニーズに対応するためのシステムエンジニアリング販売等により、利益率の改善を図ってまいります。

生産戦略につきましては、更なる生産性の改善やインド新工場での射出成形機の増産、沼津工場再編を進めてまいります。DX戦略を推進し、高品質なモノづくりを実現してまいります。

事業戦略につきましては、今後製造業が直面する「メガトレンド」に卓越した技術力で応え、社会的課題の解決と企業価値向上の両立を目指すため策定した「長期ビジョン2030」をもとに、エネルギー関連と生産性の向上を軸として事業ポートフォリオを設定することで、目指すポートフォリオに向けた技術開発を推進し、常に顧客に寄り添いニーズに合った商品を創出、提供し続けてまいります。特に車載用電池として、リチウムイオン電池から将来置き換わるとされる次世代電池に対応する技術・製品の開発に引き続き注力してまいります。また、M&A/アライアンスなどを活用し、当社グループの企業価値向上に向けた投資を推進してまいります。

引き続き、法令遵守、ISO9001、14001をベースとした品質・環境管理の徹底、事業ポートフォリオ変革と連携した人材戦略、社会貢献への積極的な取り組みなど、ESG経営の推進により持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指してまいります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来における国際会計基準の適用に備え、社内のマニュアルや指針等の検討を進めております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,855	51,669
受取手形、売掛金及び契約資産	26,201	30,354
商品及び製品	39,086	69,097
仕掛品	41,142	33,283
原材料及び貯蔵品	46	42
その他	16,016	18,662
貸倒引当金	△60	△51
流動資産合計	173,288	203,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,484	47,794
減価償却累計額	△27,266	△28,649
建物及び構築物 (純額)	9,217	19,144
機械装置及び運搬具	24,248	24,940
減価償却累計額	△21,177	△21,590
機械装置及び運搬具 (純額)	3,071	3,349
土地	6,643	6,852
リース資産	783	1,353
減価償却累計額	△425	△624
リース資産 (純額)	357	728
建設仮勘定	448	2,566
その他	7,190	7,249
減価償却累計額	△6,651	△6,367
その他 (純額)	538	881
有形固定資産合計	20,277	33,522
無形固定資産		
のれん	-	463
その他	821	755
無形固定資産合計	821	1,219
投資その他の資産		
投資有価証券	8,214	13,752
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	1,497	584
その他	1,505	1,562
貸倒引当金	△508	△532
投資その他の資産合計	10,712	15,370
固定資産合計	31,812	50,113
資産合計	205,100	253,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,544	31,016
短期借入金	14,011	11,030
未払法人税等	521	4,134
未払費用	2,468	3,310
賞与引当金	1,904	2,725
製品保証引当金	1,033	877
契約負債	48,755	75,070
その他	1,761	2,164
流動負債合計	107,001	130,329
固定負債		
長期末払金	5	5
繰延税金負債	0	3,574
役員退職慰労引当金	48	27
退職給付に係る負債	8,392	6,610
資産除去債務	361	393
その他	172	526
固定負債合計	8,981	11,137
負債合計	115,982	141,466
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	11,538	11,538
利益剰余金	64,594	79,140
自己株式	△7,889	△7,877
株主資本合計	80,727	95,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,065	8,123
為替換算調整勘定	4,478	6,672
退職給付に係る調整累計額	△152	1,623
その他の包括利益累計額合計	8,390	16,419
純資産合計	89,118	111,705
負債純資産合計	205,100	253,172

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	123,197	160,653
売上原価	84,387	110,024
売上総利益	38,809	50,628
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,375	3,305
荷造運搬費	5,436	6,726
製品保証引当金繰入額	889	△175
従業員給料及び手当	12,723	13,550
退職給付費用	584	532
減価償却費	973	1,006
賃借料	1,044	1,147
旅費及び交通費	978	1,186
研究開発費	2,022	1,890
外注費	631	756
その他	5,384	7,086
販売費及び一般管理費合計	33,043	37,014
営業利益	5,765	13,614
営業外収益		
受取利息	145	322
受取配当金	307	375
受取賃貸料	48	45
為替差益	-	572
受取解決金	-	207
その他	262	321
営業外収益合計	764	1,845
営業外費用		
支払利息	219	201
為替差損	469	-
業務委託費用	91	88
その他	470	564
営業外費用合計	1,250	855
経常利益	5,279	14,604
特別利益		
固定資産売却益	1,334	10,829
投資有価証券売却益	157	91
特別利益合計	1,492	10,920
特別損失		
固定資産処分損	14	55
関係会社株式評価損	-	148
関係会社出資金評価損	251	-
投資有価証券評価損	5	-
減損損失	19	-
特別損失合計	291	204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
税金等調整前当期純利益	6,480	25,321
法人税、住民税及び事業税	1,258	4,558
法人税等調整額	△1,219	2,841
法人税等合計	39	7,400
当期純利益	6,441	17,920
親会社株主に帰属する当期純利益	6,441	17,920

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	6,441	17,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△285	4,058
為替換算調整勘定	1,129	2,193
退職給付に係る調整額	106	1,776
その他の包括利益合計	950	8,028
包括利益	7,392	25,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,392	25,949
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,484	11,538	68,374	△16,322	76,075
当期変動額					
剰余金の配当			△1,811		△1,811
親会社株主に帰属する当期純利益			6,441		6,441
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却			△8,409	8,409	-
譲渡制限付株式報酬			△0	23	22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△3,780	8,432	4,651
当期末残高	12,484	11,538	64,594	△7,889	80,727

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	4,350	3,348	△259	7,440	83,515
当期変動額					
剰余金の配当					△1,811
親会社株主に帰属する当期純利益					6,441
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					-
譲渡制限付株式報酬					22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△285	1,129	106	950	950
当期変動額合計	△285	1,129	106	950	5,602
当期末残高	4,065	4,478	△152	8,390	89,118

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,484	11,538	64,594	△7,889	80,727
当期変動額					
剰余金の配当			△3,383		△3,383
親会社株主に帰属する当期純利益			17,920		17,920
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					-
譲渡制限付株式報酬			8	13	22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	14,546	12	14,559
当期末残高	12,484	11,538	79,140	△7,877	95,286

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	4,065	4,478	△152	8,390	89,118
当期変動額					
剰余金の配当					△3,383
親会社株主に帰属する当期純利益					17,920
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					-
譲渡制限付株式報酬					22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,058	2,193	1,776	8,028	8,028
当期変動額合計	4,058	2,193	1,776	8,028	22,587
当期末残高	8,123	6,672	1,623	16,419	111,705



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,480	25,321
減価償却費	2,167	2,443
減損損失	19	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△905	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	803
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	414	△156
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	△20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	144	△37
受取利息及び受取配当金	△453	△697
支払利息	219	201
投資有価証券売却損益 (△は益)	△157	△91
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	-
関係会社株式評価損	-	148
関係会社出資金評価損	251	-
受取解決金	-	△207
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,320	△10,773
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,588	△3,892
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△28,667	△21,975
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,941	△5,939
契約負債の増減額 (△は減少)	19,813	26,141
未払費用の増減額 (△は減少)	225	826
預り金の増減額 (△は減少)	55	70
未払金の増減額 (△は減少)	114	51
その他	△6,725	△2,921
小計	2,030	9,308
利息及び配当金の受取額	398	746
利息の支払額	△170	△122
解決金の受取額	-	207
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,323	△832
営業活動によるキャッシュ・フロー	934	9,307
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,283	△3,111
有形固定資産の売却による収入	1,944	4
無形固定資産の取得による支出	△367	△107
投資有価証券の売却による収入	169	140
短期貸付金の増減額 (△は増加)	5	8
長期貸付金の回収による収入	1	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△682
信託預金の増減額 (△は増加)	-	△117
その他	△33	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△563	△3,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	291	274
長期借入金の返済による支出	△500	△3,300
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,811	△3,383
その他	△256	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,277	△6,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,050	1,935
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△855	733
現金及び現金同等物の期首残高	51,710	50,855
現金及び現金同等物の期末残高	50,855	51,588

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年1月31日の取締役会において、ポッカマシンの全株式を取得することを決議いたしました。当該決議に基づき、同日付でポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社と株式譲渡契約を締結し、2024年3月1日付で全株式を取得いたしました。

また、2024年4月1日付でテクノリンク株式会社に商号変更を実施しております。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

ポッカマシンの株式会社

事業の内容

生産プラント（食品・飲料・酒造・製薬・日用品）、包装機（フィルム・化粧箱・段ボール）、無菌システム（クリーンルーム内の設備）、各種組立機（自動車部品・樹脂製品）、ロボット・画像処理等を使った装置、小型航空機搬送・整備機器、射出成形機用ロボットOEM製品、電解バリ取機、切削加工部品等

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2023年度を最終年度とする中期経営計画「経営改革プラン」に基づき、高収益企業への変革に向けて、組織再編を中核とした経営改革、成長分野に対応した投資の推進、資本効率（ROE）の向上を目指した財務戦略の実行に取り組んでおります。

そのなかで、ポッカマシンの株式会社が持つ食品・飲料業界をはじめとする幅広い業界での自動化・省力化装置に関するノウハウや顧客基盤等を活用することで、当社のシステムエンジニアリング事業の更なる拡大や射出成形機、工作機械など当社の製品群における提案型のシステム販売強化など、シナジー効果の創出も見込めると判断し、本株式を取得することといたしました。

## (3) 企業結合日

2024年3月1日（株式取得日）

2024年3月31日（みなし取得日）

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。なお、2024年4月1日付でテクノリンク株式会社に商号変更を実施しております。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び預金を対価として株式を取得したことによります。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年3月31日をみなし取得日としており、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	888百万円
取得原価		888百万円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに関する報酬・手数料等 22百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんのご金額

463 百万円

## (2) 発生原因

今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	674	百万円
固定資産	196	〃
資産合計	870	〃
流動負債	342	〃
固定負債	104	〃
負債合計	446	〃

## 7. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

## (1) 条件付取得対価の内容

条件付取得対価は株式取得日前日時点の被取得企業の貸借対照表に基づき、取得対価を修正する契約となっております。

## (2) 今後の会計処理

取得対価の変動が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんのご金額及びのれんのご償却額を修正することとしております。

## 8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額が軽微であるため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法等の類似性に基づき、「成形機事業」「工作機械事業」「制御機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「成形機事業」は、射出成形機、押出成形機及びダイカストマシン等を製造・販売しております。「工作機械事業」は工作機械等を製造・販売しております。「制御機械事業」は制御機械等を製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	成形機	工作機械	制御機械	計				
売上高								
外部顧客への売上高	85,957	27,324	8,665	121,947	1,250	123,197	—	123,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	1,810	1,814	329	2,143	(2,143)	—
計	85,957	27,328	10,475	123,761	1,579	125,340	(2,143)	123,197
セグメント利益	4,612	535	486	5,634	141	5,775	△10	5,765
セグメント資産	127,022	30,700	12,999	170,722	4,484	175,206	29,893	205,100
その他の項目								
減価償却費	1,437	495	211	2,145	22	2,167	—	2,167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,332	519	179	2,031	128	2,160	—	2,160

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料加工、環境測定等の事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	成形機	工作機械	制御機械	計				
売上高								
外部顧客への売上高	123,521	25,980	9,919	159,421	1,231	160,653	—	160,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	1,916	1,920	365	2,286	(2,286)	—
計	123,521	25,983	11,836	161,341	1,597	162,939	(2,286)	160,653
セグメント利益又は 損失(△)	12,956	508	333	13,798	△223	13,574	39	13,614
セグメント資産	161,638	32,413	13,485	207,538	14,410	221,949	31,223	253,172
その他の項目								
減価償却費	1,502	449	173	2,125	317	2,443	—	2,443
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,357	160	49	1,566	11,280	12,847	—	12,847

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料加工、環境測定等の事業を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	123,761	161,341
「その他」の区分の売上高	1,579	1,597
セグメント間取引消去	△2,143	△2,286
連結財務諸表の売上高	123,197	160,653

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,634	13,798
「その他」の区分の利益又は損失(△)	141	△223
セグメント間取引消去	△10	39
連結財務諸表の営業利益	5,765	13,614

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	170,722	207,538
「その他」の区分の資産	4,484	14,410
全社資産(注)	30,206	31,569
セグメント間債権債務消去	△312	△346
連結財務諸表の資産合計	205,100	253,172

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	その他の地域	合計
37,769	17,878	41,094	20,808	5,646	123,197

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	インド	アジア	合計
17,193	289	1,391	1,402	20,277

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	その他の地域	合計
42,265	16,954	74,843	21,577	5,012	160,653

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	インド	アジア	合計
27,327	811	4,098	1,285	33,522

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」に含めていた「インド」の有形固定資産は、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (2) 有形固定資産」の組替えを行っております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	成形機	工作機械	制御機械	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	19	19

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	成形機	工作機械	制御機械	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	463	—	—	463

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,688円28銭	4,622円22銭
1株当たり当期純利益	266円63銭	741円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	89,118	111,705
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	89,118	111,705
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	24,162	24,167

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,441	17,920
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,441	17,920
期中平均株式数(千株)	24,160	24,165

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得及び自己株式の消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、資本効率の向上と株主還元の実現を図るため。

## 2. 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類  | : 普通株式   |
| (2) 取得する株式の総数  | : 740,000株 (上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.06%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | : 2,000,000,000円 (上限)                            |
| (4) 取得期間       | : 2024年5月14日～2024年9月30日                          |
| (5) 取得方法       | : 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け                       |

## 3. 消却に係る事項の内容

- |                 |  |
|-----------------|--|
| (1) 消却する株式の種類   | : 普通株式                                   |
| (2) 消却する株式の総数   | : 1,600,000株<br>(消却前の発行済株式総数に対する割合5.93%) |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | : 25,377,106株                            |
| (4) 消却予定日       | : 2024年5月28日                             |

## (開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、収益認識関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、2024年6月24日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

## 5. その他

## (1) セグメント別受注高・売上高・受注残高

## ① 受注高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
成形機	154,979	89,593	△65,385	△42.2
工作機械	26,196	22,615	△3,580	△13.7
制御機械	9,180	7,608	△1,572	△17.1
報告セグメント計	190,357	119,817	△70,539	△37.1
その他	1,295	1,337	41	3.2
合計	191,653	121,155	△70,497	△36.8

## ② 売上高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
成形機	85,957	123,521	37,564	43.7
工作機械	27,324	25,980	△1,344	△4.9
制御機械	8,665	9,919	1,254	14.5
報告セグメント計	121,947	159,421	37,474	30.7
その他	1,250	1,231	△18	△1.5
合計	123,197	160,653	37,455	30.4

## ③ 受注残高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
成形機	180,046	146,119	△33,927	△18.8
工作機械	22,183	18,818	△3,364	△15.2
制御機械	6,581	4,844	△1,737	△26.4
報告セグメント計	208,811	169,781	△39,029	△18.7
その他	434	540	105	24.3
合計	209,246	170,322	△38,923	△18.6

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。